

第40回原子力委員会定例会議議事録（案）

- 1．日時      2005年10月11日（火）10：00～10：55
- 2．場所      中央合同庁舎第4号館7階 共用743会議室
- 3．出席者      近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員  
                  内閣府  
                  森本企画官、赤池参事官補佐  
                  経済産業省  
                  資源エネルギー庁原子力政策課放射性廃棄物等対策室  
                  吉野室長、大浅田課長補佐
- 4．議 題
  - （1）前回議事録の確認
  - （2）特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に基づく特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画について（諮問）
  - （3）市民参加懇談会 in 御前崎の開催結果について
  - （4）近藤委員長の海外出張について
  - （5）その他
- 5．配布資料
  - 資料1          特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に基づく特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画について（諮問）（案）
  - 資料2          「市民参加懇談会 in 御前崎」の概要
  - 資料3          近藤原子力委員長の海外出張について
  - 資料4          第39回原子力委員会定例会議議事録（案）
- 6．審議事項
  - （1）前回議事録の確認

事務局作成の資料4の第39回原子力委員会定例会議議事録（案）が了承

された。

( 2 ) 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に基づく特定放射性廃棄物の  
最終処分に関する計画について ( 諮問 )

標記の件について、経済産業省吉野室長より資料 1 に基づいて説明があり、  
以下のとおり質疑応答があった。

( 近藤委員長 ) 原子力部会でのご議論はどういう切り口で出されたのか。結論は申されたが、中身について、スケジュールが遵守できるのかという議論と、より根源的な見直しが必要ではという議論と二つあると思うところ、宜しければ簡単にご説明いただけないか。

( 吉野室長 ) おっしゃるように 2 点あり、一つ目は、今の公募の方式で行くに際しスケジュールは今のままで良いのか、本当に間に合うのかということ。それから、公募方式は今のままで良いのかという点の両方がある。公募方式ということに関しては、NUMO ( 原子力発電環境整備機構 ) の方からも、「地域の現状を考えても、やはり今後 100 年に渡る事業を実際に各地域でサポートをいただきながら続けて行くためには、最初の段階から広い理解を得ることと、公募の方式が重要である。」という説明がされ、それについては概ね了解が得られた。限られた期間にどのようにして手を挙げていただくのかという点に関して、放射性廃棄物小委員会、原子力部会の中でもいくつかご議論があったが、一つには、「電源三法交付金による支援について、一定の向上を図るべきではないか。」という意見があった。これを受け、来年度の概算要求において、産業振興などに使えるソフトな支援事業を、調査の段階においてもそれぞれの地区に提供出来るようにするといった拡充を要求しているところ。他方、電源立地地域対策交付金というものがあり、文献調査の段階で毎年 2 . 1 億円、概要調査の段階で毎年 20 億円の予算措置がされているが、当初、「文献調査の段階での予算措置は充分なのか。最初に手を挙げる時期に一番地元にある意味ストレスがかかるということ踏まえれば、もう少し配慮すべきではないのか。」という議論もあった。これに対しては、「果たして金銭的メリットだけで地域の方々にご理解を願うのが良いのか。やはり安全性なり将来の地域の発展の姿といった、そもそもの本筋から説明し、理解いただく方が望ましいのではないか。」といった議論があり、今後、部会、小委員会の方でも検討して

いくことになった。また、中身については、「やはり、まだまだ安全性についてのご議論が足りない面が多々有るのではないか。」「この事業に関しては、調査の段階から実際の事業にかかるまでの期間が非常に長い。最終処分施設の工事を始めるのが平成３０年代後半と、これから２０年もの期間を待たねばならず、地元にもメリットが及ぶまでの期間が非常に長いので、その長い期間を想定した上で地域の発展の姿をもう少し明確に描くべきではないか。」という議論があった。これについては、NUMOの方が宿題を負う形になっており、来年の早々にはNUMOがあるモデルを提案し、それに実際関心を持っていただけの地域に持ち込み、それを参考にしながらそれぞれの地域ごとの発展のイメージ作りをしていく。それから、この定例会でも以前ご指摘賜ったが、私どもも法律が出来た当初は全国でフォーラムを開催するなどの活動をやっていたが、その後、実施主体のNUMOに少々お預けし過ぎた感も無きにしもあらずということで、私どもも改め、地域の方々に安心を持っていただくという観点からも、来年早々から全国におけるフォーラム等の活動やメディアを通じた広報を、少し中身を洗い直して進めていきたい。我々が中央から発信する情報が、現にNUMOが地域の方々と接してやっておられる所にきちんと通じるように、また、水面下で活動される地域の方々もおられることから難しい側面もあるが、地域の方々にも何らかご参加いただける姿というのを模索していければと思っている。また、研究開発の成果を議論しながら、ここまで色々なものが確認されているのだというあたりを、是非研究所の方々にも出て行っていたき、ご説明していただきたいと思っている。

（町委員）外国の例は参考にしているのか。

（吉野室長）公募方式を追求する折にも、海外の事例も相当に参考にした上で進めて来ている。特に北欧、スウェーデン辺り。ここは公募方式と申し入れの方式の両方のスタイルを取り、結果的に公募方式で進められたところが最後に二つ残っている。時間はかかっているもののご理解を得て進めて来た形がこのような成果を上げていると思われ、日本の風土ゆえなかなかそのまま使えるものではないと思うが、まずそうした海外でどのようにして理解を求めて来られたのかという所を参考にしていければと思っている。

（木元委員）広報の件に関して今もお話にあったが、NUMOにお預けにしていた部分があったなど、反省材料もいくつかあったと思う。例えば、今回、発展するためのモデルやイメージを作るとのことだが、そういった場合に、ご専門にされているプロフェッショナルの方がきれいなモデルを作

ってしまうよりも、地域の方が実際にモデルを描いたほうがよいのではないか。地元の発想がないとモデルは描けない。よく描かれたモデルであっても、歯の浮くようなものがあり、もう少し地に足がついたモデルが必要である。モデルを作る時に地元の方を入れながらアイデアを出していく方法を取らないと、また同じような状況になってしまう。今までの広報のあり方の再考をお願いしたい。

( 近藤委員長 ) そうしたところまでNUMOにやらせることには論理的矛盾というか、誤解を招きかねないところがある。木元委員の本当におっしゃりたいことは、「NUMOとは別に地域社会が自らの社会を考え、そういう機会をうまく使うためにはどうしたら良いかを考える。地域社会の自らの取り組みがあり、それにNUMOが乗る。そういうのがあるべき姿ではないか。」ということであると思う。「なんでもかんでも、NUMOしっかりやれ。」というのは行き過ぎていると思う。

( 木元委員 ) NUMOがモデルを作るとおっしゃったので申し上げたが、それでは地元が主体的に考えるという形ではないから、良い絵が描けないと思う。それから、シンポジウムなどの際、専門家やNUMOのプロパーの方ばかりが説得調で話されると、ものすごくギャップを感じる。そこにパイプ役やコーディネートをする民間人を是非入れていただきたいと思う。その方々が理解していると発想が違ってきて、話の方向も違ってくるので、是非今後の展開の中で加えていただきたい。

( 齋藤委員長代理 ) この問題は非常に難しく、ただしあまりぐずぐずしてられない。先ほど「後一年位で概要調査地区への応募が出て欲しい。」という話もあったが、上手くいく見通しはどれほどのものか。その辺を非常に心配している。原子力発電を推進していく上で、最終処分場の問題が片づかないと色々なことに引っかかるということを前から危惧しており、是非宜しくをお願いしたいと思う。フィンランドなどでは非常にうまくいっているという話である。自分達が国の為に貢献しているということと、地元の雇用ということで受け入れた、と私は聴いたが、日本の場合、先ほどおっしゃったように、風土が違うので簡単に行くかといったら行かない。これは今までで良く分かっている。今も何がしかの施設等々を作るなどしているが、これも木元委員がおっしゃった様に、自立的な発想のもと、NUMOだけでなく色々な形の専門家が支援して考えていくという形が一番理想的な姿であると思う。まずその前提条件として、地元の住民がその気にならないとなかなか前に進まない。どちらが先かということは非常に難しい話だが、国かNUMOが1つの案を作ってこれを押しつけてもまた逆効果に

なるであろうし、幾つかのケース・スタディをすとか、この辺の所を考えて進めていただき、なるべく早いうちにこの問題を解決していただきたいと思う。

( 近藤委員長 ) 私はこの制度設計の議論に関ったので、責任を感じるが、大事なことは、これは国の仕事だという認識から出発しているということのを忘れないこと。私どもがNUMOを作ったのは、実行部隊は効率的・効果的な仕事が出来ることが必要があり、それには民間会社が適しているとの判断からである。様々な選択肢からそれを選んだ経緯があり、それら経緯も含め地域社会に伝えなければならない。これは国の仕事だということ、それがまず第一声でなければならない。これは原子力委員会の責任でもある。NUMOができて以来、様々な観点から頼りにしてお任せしているところがあるが、最終的には国での責任である。国が説明し、理解していただいたところで、この機会を是非有効に使って下さいとして、民間にバトンタッチすると、そういう説明をしていただかないといけない。国の考え方が見えないと大綱に書いたのはそこがポイント。担当行政当局はこのことを忘れないで欲しい。

( 町委員 ) 私も同感である。地元の振興をやりたいと思っている地域はたくさんあると思う。放射性廃棄物の地層処分の安全性を分かり易く地元の方々にご説明することと、これは国策であり、国のエネルギーを確保するのに必要なのだということを経験の方々にご説明し、理解してもらうことが重要である。その辺が分かれば地元の方々にはインセンティブになる。安全だということと、国策だということが大事な発信だと思う。

( 吉野室長 ) 私どもも、原子力立地の各自治体の方々と接する機会があるが、国策にご協力するという点に関して様々な問題をご報告いただいております、そこはある意味で原子力政策の一番肝心のポイントと重々承知しながら、安全性と合わせて対応していきたいと思っている。あと、NUMOの活動について若干ご説明すると、ここまでいくつか俎上に上がって来たものが、残念ながら最終的な応募に至らなかったというケースもいくつかあったが、いずれのケースも住民の方々の裾野の広い理解を得られていなかった。ご承知のように、農協が手を挙げたところ、漁協の方々が猛反対されて、一週間のうちに倒れてしまったりということもあった。とにかく農業関係、漁協関係、商工関係、市民団体と、出来るだけ多くの方々に機会を得て予め説明をしていく。最終的には市町村長さんのご判断になっていくのだが、その判断を円滑にするに足るような幅広い活動をしている。先ほどNUMOがモデルを作るということを申し上げたが、漁業関係の方、

農業関係の方、市民団体の方、商工関係の方、それぞれの方がご覧になり、それぞれの立場からこういうことも出来る、ああいうことも出来るというイメージを作るということである。地域の方々が応募するに当たって、自ら将来の姿を描いていただくことは、より大事であると思っている。

(木元委員) モデルをいくつか作れば良いと思う。

(近藤委員長) これは低レベル放射性廃棄物の処分だが、韓国で発電所とセットだったか、この処分場の立地点を公募をし、それについて四箇所から提案があり、それぞれの地域で１１月に住民投票がなされるとのことである。住民投票の賛成の度合いで優先順位が決まるという。１１月に投票がなされるとたぶん我が国のメディアも何らかの形で報道すると思う。隣国でそういった手続きがとられ、日本ではどうするのだという議論が出てくると思う。それぞれの国はそれぞれの悩みを踏まえてそういう選択になっている訳だが、隣国の例を引きながら様々な議論、特に住民投票の要求が起こることも覚悟して、原子力部会において引き続きの検討が進められることを期待している。

### ( 3 ) 市民参加懇談会 in 御前崎の開催結果について

標記の件について、事務局赤池参事官補佐より資料２に基づいて説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(近藤委員長) 前回と今回の懇談会で、これだけのご意見をいただいたところ、正式には市民懇コアメンバーがこれを整理し原子力政策としてご提案いただくのが筋であるが、大変お忙しい方がいらっしゃるのです。そうすることが難しいことを心配している。聴きっ放しにしておくことはもったいないので、こんな意見があり適切に対処して欲しいと司々に投げるなど、何らかのアクションを取っていただいてもいいのではないかと。原子力委員会は聴きっ放しだということになってしまうことは避けるためにもこのように行動するべきと思うが。次回のコアメンバー会議の予定はいつごろか。

(木元委員) 今の所予定は無いが、いずれにせよコアメンバー会議でまとめる。従来は、取りまとめたものをＦＡＸなりメールで発言者等にお送りし、さらにご意見をいただいた後に再度取りまとめている。この定例会でコアメンバーに来ていただきご報告したこともある。

(近藤委員長) 聴いた国民の意見を行政の場に返さないといけないと思う。

(木元委員) その通り。今回も、これらは文部科学省等に届けるなど色々な案が出ており、私も含め多くのコアメンバーがそのようにすべきと思っている。

(近藤委員長) 原子力委員会にご報告いただいて、原子力委員会としてやるのが筋なのだが、事務的に、2回分纏めて、これは文部科学省へ、これはどこそこへと宛先を仕分けして、こういうことが話題になっているので宜しくご配慮いただきたいといった紙を作り、原子力委員長の名前で連絡することでもよいと思う。事務局で考えていただければと思う。

(木元委員) 政策策定のプロセスに反映させるという役割が厳然としてあるわけで、発言なさった方もコアメンバーも、それをいつ、どのように反映させるかということが常に頭にある。よって、前回までとは異なり、今回は既に大綱が出来てしまっているのので、市民参加懇談会としてはいただいたご意見は常にプールし、何らかの機会には反映させるアクションを取ると申し上げている。宜しくお願いしたい。

(近藤委員長) とりあえず、早速にも現場に反映すべきと思う事については反映し、もっと暖めておくべき意見は暖めておく。両方やった方が良い。

(木元委員) 核燃サイクルについては当日の終了後にも多くの質問があった。「今日はあまり議論が出来なかったが、廃棄物の処分を含めて核燃サイクルは非常に大切な問題だと思う。」とか、「核燃料サイクルの四つのシナリオはまだ生きているのか。」といった話があった。次のステップで考えなければならないと思う。

(齋藤委員) 私も同感で、どうも聴きっ放しのところがあるので、やはり関係するところが出来ただけ速やかに答えていくことが大事ではないかと思う。発言者には、誤解されているのか、分かった上でおっしゃる方もいたと思うが、不正確な発言をされる方もいた。例えば、「中部電力が1リットル以下の漏洩については情報を発信しないようにしたけれどもけしからん。」という発言があったが、要するに、今までは即時に出されていた情報を1リットル以下のものはまとめて後日出すということで出さないとは言っていない。あるいは、プルサーマルについて5項目くらいを挙げて発言されていた方は、そういう所もきちんと整理して説明して欲しいということであると思う。また、磯焼けというのは本当に温排水で起きているのかなど、しかるべき所で調べていただきたいとの意見があった。いずれにしても、聴きっ放しが一番まずいので、速やかに対応するのが一番大事。それから、政策に反映していくことも非常に難しく、右から左まで様々なご意見を全部伺っている訳で、これをどういうふうに政策に反映するのか、

なかなか難しい問題だと思う。

(木元委員)「聴きっ放しはまずい」と言うと、市民参加懇談会で今までやってきたことが全部聴きっ放しみたいに聞こえてしまうが、そうではない。今までいただいたご意見はこの定例会議に報告するなどしているし、大綱にいただいたご意見にも集約されている。

(齋藤委員長代理)速やかな対応が重要という意味で申し上げた。

(近藤委員長)過去の市民参加懇談会のご議論は詳細なメモ、議事録にして新計画策定会議の場にも提出され、当然それを踏まえて政策に反映されている。私が申し上げているのは、この2回について早く処理しましょうということ。

(木元委員)今回のこの2回の市民参加懇談会についての問題は、大綱が出来た直後であるということ。それ以前にいただいたご意見は、策定会議の資料の中に番号をふって入っているものもある。今回の2回に関しては、また纏めておきましょうということである。

(近藤委員長)せっかくの原材料としての市民の声を、新鮮なうちにきちんと扱うことが一番大事である。適切な処理を考えていただければと思う。

(町委員)全く賛成であり、具体的なアクションをどのように取るかということだが、例えば、耐震の専門家の話を聴きたいという意見があったが、そういったものに何らかのアクションを取るのも一案と思う。また、質問に答えるというアクションもある。それから、長い目で見ると、政策に反映させるというアクションもある訳で、それらを適切にやっていく必要がある。

(木元委員)整理する必要があると思う。当方が持ち込んでキープしておくもの、質問として受けとめ電力会社にお答えいただくものなど、きちんと分けてお出ししたいと思う。

(町委員)ご意見の政策への反映の仕方についての説明も必要である。

(木元委員)御前崎市では、当初耐震を取り上げてくれと言われたが、「それはご自分で勉強して下さい。賛成反対についての話であるならば、適切な学者をお呼びしてご自分達で勉強して下さい。」と申し上げた。電力会社などが答えるのは可能だが、我々が答える訳にはいかない。それはご了解いただいていると思う。ただし、電力会社に対するご質問、ご意見があればそれをお繋ぎするのは筋かと思う。

(近藤委員長)そこは前から木元委員が整理されている考えでよろしいかと思う。この2回で伺ったご意見の扱いについては、木元座長にお考えいただくとともに、事務局には実務的に進める方策を考えていただくことが必



要かと思う。

( 赤池参事官補佐 ) 木元委員に後ほどご相談させていただく。

補足するが、当日事実誤認による発言がいくつかあり、例えば、吉田町の方から「静岡県では原子力防災の訓練をやっていないのか。」というお話もあったが、その方の住んでいる地域がたまたまその領域に入っていないだけであり、実際には静岡県では原子力防災訓練をやっている。どこで訓練をやっているかということが情報として入っていないことによる事実誤認であるが、ご指摘のとおり、その他にも事実誤認に基づく発言があった。

( 木元委員 ) 中部電力と静岡県との安全協定ではプルサーマルの事前了解が義務付けられていないことから、原子力委員会が指導して欲しいというご要望があったが、これは原子力委員会の仕事ではないとはっきり事後にも申し上げた。

( 近藤委員長 ) これからの原子力委員会の取組の重要なポイントだと思うが、市民との対話をどのように行っていくかということである。今や報道機関ですら、読者との対話に大変苦労されている時代であり、ましてや行政機関としてどう対応するかについては、非常に頭を使わなければならない。やってみると、顔を見て、目と目を合わせてという方法は効果的に感じる。双方の自己満足ではないか、これで1億2千万人と話しているのか、心が通ったと思ったのは一瞬の錯覚かもしれない等と思いつつ、しかし、実際現場で目と目、顔と顔をつき合わせて話すと心が通ずるように思う。一方、実際に1億2千万人と会話をしていないことは事実。では、どうすれば良いのか。最近、国際社会、特にアメリカはブログが進んでいて、ブログで世の中が変わると言う人がいる程であり、他方で、そこは、まともでないブログは淘汰され、消えていくという競争の世界でもある。そこまでやるのは大変だが、ウェブサイトいただいたご意見に対して、なるべく早くクレジットのある回答を返すということを、地道に、誠実に行い、存在感のあるサイトにしていくこと。これが効果的で効率的と、あるいはそれしかないのかなとまで思っている。

( 木元委員 ) 私の感触では、以前は1億2千万人まで届かないと否定されていたが、それはそれで段々認められるようになってきた気がする。賛成派にしる批判的な方にしろ、参加して下さった方から伝搬している。そのネットワークが意外に軽視できない。地方で開催すると、「今度うちの方でもやってくれないか。」と繋がっていく。地道だけれどもネットワークは広がりつつあり、全てカバーしているとは言えないが幾分見える状況になってきていると思う。以前は、賛成派と反対派がお互い離反していたのが、原

子力という一つのテーマで、立場は違うけれども同じテーブルで話し合える機会が増えてきている。これは民主主義社会においては重要なことであり、双方が満足してきているように感じる。

(町委員) 私もやはり顔と顔を合わせてやるのは極めて重要だと思う。1億2千万人という国民にどうやって知らせるかということ、やはりメディアを活用することが効果的だと思う。テレビにしても見てくれる人がいなければ番組にならないので、視聴率がある程度確保できるような魅力のある形で発信する必要がある。国民の中にも、地球温暖化問題やエネルギーセキュリティに関心のある人がかなりいる筈である。

(木元委員) 難しい条件がいくつかある。NHKでも民放でも同じだが、編集すると恣意的なものが入ってしまうので、編集をしないで長時間ライブ中継でやるのがよい。しかし、そうすると今度は人権保護という問題が出てくる。テレビをライブでやる場合は顔が映ってしまい、この前の第2部のように不特定多数の方が手を挙げて質問される場合は、この人は良いけれども、この人は嫌だという場合があり、その辺をどうするかといった問題が派生してくる。ただし、そういった取組が良い効果を生むのは事実である。

(近藤委員長) たしかに木元委員のいうネットワークの効用は重要。スモールワールドモデルというのだが、意外に短いつながりで情報が世界中に伝わるということが知られているから、そういう接続点を多く持っている人に心が通うようにすることが肝心。「原子力政策大綱(案)に対するご意見を聴く会」をインターネットでライブ中継したのはかなり反響があったよう。最近、意外な人から原子力委員会はまじめにやっているんだってねといわれたが、それはライブ中継をしたという情報が伝言ゲームで伝わったためだとわかった。

(木元委員) 一つ懸念しているのは人権保護や著作権の問題である。

(近藤委員長) 入口に「嫌だったら入らないで下さい。」といったことを書いておけばよいと思う。

(赤池補佐) 市民参加懇談会や「原子力政策大綱(案)に対するご意見を聴く会」の場では、必ず事前に報道されることがありますと申し上げている。

#### (4) 近藤委員長の海外出張について

標記の件について、事務局赤池参事官補佐より資料3に基づいて説明があ

り、以下のとおり質疑応答があった。

（木元委員）シャロン／サン・マルセル工場というのはどういう工場なのか。

（近藤委員長）圧力容器、蒸気発生器など原子炉機器の製造工場である。

（齋藤委員長代理）その分野で世界で一番大きい工場と理解している。

（木元委員）どの辺にあるのか。

（近藤委員長）リヨンの郊外である。

#### （５）その他

- ・事務局より、１０月１１日（火）１７：３０より第４１回原子力委員会臨時会議が開催される旨、報告があった。